

# 編集委員が 行く

## 全国に広がり始めた 那覇式「メール便」配達システム —精神障害者も働く宅配メール便—

本誌編集委員 株式会社ストローク代表取締役 金子鮎子





「ふれあいセンター」はこのビルの4階にある

## 障害をもちながらも自立と納得のいく社会参加を目指す ふれあいセンター

〒900-0023 沖縄県那覇市楚辺2-28-5 宮平体育堂ビル402  
TEL 098-833-9139 FAX 098-833-9129  
e-mail : wankara1@nirai.ne.jp

沖縄県那覇市楚辺の宮平体育堂ビル4階の「ふれあいセンター」では、精神に障害をもちながらも、自立を目指す人たちが土曜、日曜もなくいきいきと働いている。

朝九時、有限会社ふれあいセンターでは、(精神障害者の作業所も併設)社長であり、所長の宮里裕子さんの穏やかな声で朝のミーティングが始まっていた。

ここでの主な事業内容は、クロネコメール便の配達や米の精米・配達などの宅配をはじめ、警備業、清掃業などを日々の仕事としている。

同センターに所属する一七人のうち、午後出の一人を除いてその朝集まったメンバーは一四人。遅刻の連絡はなく、休みは前日から眼を傷めた一人のみ。その顔ぶれで、メール便の仕分け・配



宮里裕子さん(写真左)の進行ではじまった朝のミーティング

達班、精米班、その他の配達・送迎班、清掃班、電話対応班等々その日の役割分担が次々と決められていく。

各々の分担と、皆の一日の流れを確認したあと、グループに分かれて出発。

クロネコヤマトのメール便の班は七つ道具(①ビニールケースに入れた地図類、②仕分け用の箱類、③黒・青・赤のマジックインク、④レジ袋、⑤ドッグフード、⑥麦茶、⑦紙コップ)を載せ、七人が二台の自動車と一台のバイクに分かれて、いよいよ現場へ出動する。

## グループで分担する メール便

車で約二〇分の沖縄ヤマト(株)浦添営業



(上) メール便の仕分け作業がはじまった

(左) 地番順に箱に分ける



所に向かう。到着すると、すでに仕分けを始めていたクロネコメイトさん(区分けと配達を担当)たちに、『おはようございます』と元気にあいさつを交わし、直ちに仕分け作業に取り掛かる。

「ふれあいセンター」がここで担当する地域は、浦添市牧港一丁目〜三丁目と仲西地域である。受け持ち地域のメール便を受け取ると、大きなテーブルを持ち



沖縄ヤマト運輸（株）浦添営業所

### 沖縄ヤマト運輸株式会社 浦添営業所

〒900-0023 沖縄県浦添市字西原2556  
TEL 098-877-8011 FAX 098-877-8120

クロネコヤマトの障がい者のメール便に関する問合せ先  
ヤマト福祉財団 担当：押尾三枝子マネージャー

TEL 03-3248-0691 FAX 03-3542-5165  
e-mail : y.zaidan@yamatofukushizaidan.or.jp

出して丁目ごとに仕分けし、メール便を一〇〇グラム以下と一〇〇グラム以上に分けて、「ピ・ピ」（＝ポーターブル・ポスト）を使って何件かをカウントする。この日はいくぶん少なめで、合計一四七件。軽いものは量らなくてもわかるが、一〇〇グラムをオーバーしそうなものは一つずつハカリにかける。目方によって取り扱いは料金が増えるからゆるがせにできない。

次いで、町ごとに分かれて地番順にメール便を箱の中で並べ替えていく。同じ届け先のは漏れないよう一つのレジ袋にまとめる。

地番ごとに並べたら、次は、白地図上に配達物のある箇所に黒マジックでマーク。次は配達のルートを決めてブルーのマジックで地図に動線を書き込む。

更に、地図に書き込んだ配達順路に従ってもう一度並べ替える。これで配達漏れや、途中で道を迷うこともない。

最後に、配達途上での不測の事態に備えて犬のいるお宅は地図に赤のマジックでマークして「愛犬マップ」も完成。いざというときのためにドッグフードも車に載せ、各班に分かれていざ配達へ。

配達は軽自動車とバイク。軽自動車の運転は、城間哲子さんが担当し、車から降りてポストに配るのは裕子さんの役割である。「ペンスキャナー」を通し、ポストへ入れて、配達を完了する。



ペンスキャナーを通し、ポスト等へ入れて配達が終わる

メール便の場合、宅急便と違って配達先の方と必ずしも顔をあわせるわけではないが、届け先から、時に「ご苦労さま」とねぎらいの言葉を掛けられることもあつた。メール便配達の苦労は、なんと



地図に配達先をマジックでマークして、配達ルートを決める



でも暴風雨と「餓い犬」だ。

牧港界隈は飼っている家が多い。当初は吠えられてひるんだり、噛み付かれたこともあったが、「ふれあいセンター」では犬と仲良くなるために、ドッグフードで難を切り抜けている。

このドッグフードを単なる防衛策としてではなく、それを『お得意』の「ついで産業」の商売に結びつけ、宅配の営業商品の中に傷みにくいペットフードを加え、たちまち宅配先をお得意さまにしてしまった逆転の発想は、見事である。

台風銀座といわれる沖縄のこと、その雨対策としては、クロネコヤマトから、メイトさん用の防水加工のユニフォームが支給された。しかしなんととっても、いちばん気を使うのは「メール便を濡らさないよう、汚さないようにということ」です」と所長の裕子さんは言う。





(右) 沖縄ヤマト運輸・浦添営業所の佐久間猛所長

(左) 「ふれあいセンター」の育ての親で「伴走者」という永山盛秀さん

## メール便配達の戦力に

さて、この「ふれあいセンター」の仕事ぶりを同じ営業所のメイトさんの班長の下地智さんは「よくやってくれて、助かっていますよ」と言う。

外交辞令ではないかと、更に聞いてみると、一般のメイトさんの場合、主婦が多く個人契約であるため、子どもの病気とか学校の行事等で休みを取ることでもまれではないようだ。営業所側もそのカバーには苦労しているとのこと。

しかし、「ふれあいセンター」の場合はグループとしての契約、誰かが休んでも代わりの人がいるので欠員の手当てをしなくてすむので安心だという。

また、佐久間猛所長は、「ふれあいセンター」のメンバーがかつて個人契約の形でメール便を担当していたころ、別の地域の営業所長をしており、当時から障害者が働くことに協力的だった。

そして去年七月、浦添の営業所長に異動したのを機に「ふれあいセンター」の相談員の永山さんと話し合い、「メール便の仕事、個人でなくグループとして契約する形でやってみよう」ということになった。

『仕事を細分化し、グループでカバーしあって担当すれば、障害のある人たちでもできる』という考えである。

佐久間所長は、初め心配がなかったわけではない。「相談員の永山さんが模範的な仕組みを作り上げて、フォローしてくれているので、もう立派な戦力です。皆さんすっかり慣れて、私たちも安心していきます」と語る。

個人のメイトさんの場合、当日配達しなければいけないものを届けきれずに届け残してしまったり、どんだんたまって消化できなくなってしまうことがある。しかし営業所としてはグループとしての契約でまとめ役がしっかりしていれば、安心できる。

またこの夏、「ふれあいセンター」では、休みを取りたいメイトさんに代わって受け持ち以外のカバーに入ることも試し、九月からは特定の受け持ち区域をもたないフリー制にも挑戦した。一般のメイトさんの応援体制にも入って、「おかげさまで、休みが取れる」とメイトさんからも好評で、営業所内でも喜ばれている。

## 各地の作業所でも取り組み可能

ここで、「ふれあいセンター」の育ての親であり自ら『伴走者』であると称している永山盛秀さんの「メール便のすすめ」を紹介したい。

第四回ヤマト福祉財団賞の授賞式（平

成一五年二月九日の障害者の日）の席上、永山さんはメール便の仕事は、全国各地の作業所などでも取り組める仕事として、次のように紹介した。

『\*全国どこでも取り組める。』

\*いくらでも仕事が細分化できる。

\*お客様から「ありがとう」と感謝される。

\*セールズドライバーから働く姿が学べる。

\*地域交流ができる。

\*犬とも仲よくなれる。

\*しっかりと収入にもなる。

\*なんととっても楽しい。』

以前「ふれあいセンター」のメンバーが個人の契約でメール便の仕事をしていたところは、配達件数が多くて天候が悪い時など「大変だ、どうしよう」とパニックになったこともあった。それに引き換え、グループだと安心だ。細分化すれば、いろんな人が仕事に参加できる。

外回りは苦手な人でも仕分け作業ならば参加できるし、配達物を順に並べることも参加できる。皆でやればプレッシャーも少ないし、楽しいので続く。

そしてなによりお金が稼げる。メール便の場合、宅配便と違って直接人と会って渡す必要もなく、届ける時間もその日のうちであればいいので、時間に追われることが少ない。そのためメール便の仕事に参加したいという希望者が「ふれあ



知的障害者、視覚障害者の送迎も行う配達・送迎班



最近注文が増えた精米班

## パワーの源は 毎週の『つどい』

「ふれあいセンター」の活動の、その意気込みとパワーは、何に根ざしているのだろうか。  
那覇の「ふれあいセンター」はそもそも

いセンター」でも増えている。  
実際、平成一五年七月からグループとして浦添でのメール便を担当してから一年の業績は約六万件、売り上げは一七八万九八〇円に上った。  
これまで最高の四月の実績は、一八万九五八〇円を記録。六月は一六万四〇〇〇円、八月は新しい地域に入るフリー制に挑戦したこともあって一時減収となっているが、取り扱い件数も多い日は四〇〇件から六〇〇件の日もあって、「ふれあいセンター」では、目下の目標として月間売り上げ二〇万円を目指している。

も平成五年ごろから、精神科に通院する仲間が集まり、話し合い支え合っている中で、せめてセンターに通うバス代だけでも自分たちの力で稼ぎたいと、出張販売や配達、名刺印刷の仕事を始めた。

平成七年、通院する仲間たちやその家族が中心となり、保健・福祉・医療の関係者やボランティアが協力し、出資した「福祉株」をもとに有限会社を作った。代表者もスタッフも障害をもつ仲間である。そこに伴走者として永山盛秀さんがかかり、障害を持ちながらも家族からの自立と「納得のいく社会参加」を目指してきた。

「納得のいく社会参加」とは、現状に満足することではなく、常に開拓者精神を持ち続けること。社会の偏見は自然になくなるものではなく、自分たちから周囲に働きかけていくもので、納得のいく社会参加は与えられるものではなく、お互いの努力によって獲得するものであるという志に支えられている。

そして、日々の活動でもまた一般の人との接触の中でも、自分たちの障害を隠さずに、オープンにしながらその活動を続けている。

例えば「ふれあいセンター」の活動の一つに送迎班の仕事がある。知的障害の人や視覚障害の人たちの自宅と施設の間の送り迎えを、精神に障害のあるメンバーが毎日車で送迎している。その仕事を



毎週水曜日夜、開かれる「つどい」

通じて顔をあわせるうちに自然に気持ちを通じ合うようになり、またそのご家族たちからも当初の心配を通り越して、心から感謝されるようになった。

そうした活動が周囲の偏見をなくし、またメンバーたちの自信になり、障害を持ちながらもさまざまな活動していることを気負いなく市民の人たちに話すことができるようになっていった。

ある時、バスの中で隣り合わせたおじさんとの会話の中で、所長の裕子さんは自分は精神障害がありながらも「ふれあいセンター」に通っており、そこでの活動や、仲間たちの仕事を話したところ、その方は非常に驚き、また関心を示したという。しかし、裕子さんも以前からそのように見知らぬ人と自然な会話をためらわずできたわけではない。

それには、ふれあいセンターで始めた『つどい』という毎週水曜日の夜のミーティングの力が大きい。



### 編集委員の素顔 金子鮎子

NHKを定年退職後、精神障害者と共に働く会社として清掃業務を主とする(株)ストロークを設立、代表取締役。その他、精神保健職親会関係役員、厚生労働省「精神障害者の雇用の促進等に関する研究会」委員等を務めた。障害があっても社会の中で共に生き、共に働くことにかかわるものとして、那覇の「ふれあいセンター」のメンバーと伴走者の永山盛秀さんの活動には深く教えられるものが多く、ここに紹介させていただいた。



永山さん、佐久間所長から話を聞く筆者（写真左）

『つどい』は仲間同士の励まし合い、語り合いの場として、平成七年二月から始まり、現在では県内・県外の二〇数カ所毎週開かれ、その様子は毎週の電子メールの「通信」で紹介されている。精神的な病気をしたり、障害をもつようになると、自分の思いをうまく相手に伝えることができず、対人関係が苦手になり、社会参加に消極的になりがちだということから、この『つどい』は始められた。ここでの特徴は、①他人の発言に批判や論評を一切加えることなく『私はこう思う』という「二分間自己アピール」と、②前週に決めた「テーマについての自由な発言」の二つの柱からなっている。参加したてのころは、極度の緊張では

とんどしゃべれなかった人も、毎週回を重ねることで、上手に話をまとめて発表できるようになり、その成長は著しく、自信の回復に大きく役立っている。先の第四六五回の『つどい』では「那覇クラブの一年」をそのテーマにしたが「お互いの団結の力の強さにビックリした」とか、「皆がいるからどんなことでも乗り越えられる」などという声が出て、新しいことへの挑戦を支える精神的な大きな力になっていることをうかがわせる。

### メール便部長も現地で激励

さて、那覇の「ふれあいセンター」でのメール便の取り組みはヤマト運輸(株)でも注目し、この七月、東京本社の上三忠夫メール便部長も那覇の現場を訪問した。

三上部長は、「メール便はこのところ急速に伸びています。今、メール便の配達業務を全国各地の障害者団体との連携を積極的に検討しており、「ふれあいセンター」ではとてもよいシステムで取り組んでおられるので、参考になります。この仕事を通して多くの皆さんが働く場を拡げ、地域社会に溶け込まれることは大変喜ばしいことです」と励ましの言葉を述べた。

昨年一二月の「ふれあいセンター」相



三上忠夫メール便部長

談員、永山盛秀さんのヤマト福祉財団賞受賞以来、メール便の配達は各地の福祉関係者にも大きな刺激となり、沖縄や東京等の作業所等でも着手し始めた。こうした動きを受けて、「さようざれん」(共同作業所全国連絡会)等の障害者四団体、(財)ヤマト福祉財団およびヤマト運輸(株)はメール便事業の障害者団体との連携について協議を重ねた結果、去る九月中旬、全国の障害者の共同作業所や施設でも、グループでメール便配達の定型的な方式を作った。

同財団では、「障がいのある人もない人も共に働き、共に生きていくというノーマライゼーションの思想こそ、当財団の基本理念です。障がいの者の『自立』と『社会参加』のために、ぜひメール便業務を就労の場としてどんどん活用して欲しい」と語っている。

この一連の動きがきっかけとなって、障害をもつ人が、施設から社会の中へ出て働くという大きな波を呼び起こすことを期待したい。